

第10章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、原材料価格の上昇や世界的なエネルギー・食料価格の高騰に加え、欧米各国の金融引締めなどによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

このような情勢の中、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、個人所得は増加傾向にあり、企業収益は前年度に引き続き堅調に推移していることから、個人市民税、法人市民税ともに増収と見込んだことなどにより、対前年度比で増収と見込んでいる。

歳出面においては、光熱費や原材料価格の高騰に加え、公共施設の老朽化に伴う改修に要する経費や少子高齢化の進展等による社会保障関連経費が増加しているほか、近年の制度改正や国の政策による支出の増加が本市の財政を圧迫している。

こうした中、アフターコロナを見据えた安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していく必要がある。

そこで、令和5年度の予算編成においては、施策全般にわたりこれまで以上に各事業の緊急度・重要度を見極め、限られた財源を最大限有効に活用する観点から、重要施策については優先的かつ積極的に予算化するよう努め、市民の皆様のご期待に十分応え得るよう編成を行った。

【戦略1】来るべき未来社会を見据えて、すべての子ども達が夢を育みチャレンジできる環境を創出

進学する向上心に富みながらも、経済的に困難な状況にある学生・生徒の進学を支援するため、高等学校等へ進学する生徒に交付する奨学金を拡充するとともに、生活保護世帯から大学に進学した学生等に対し、応援交付金を支給することとした。

多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもの義務教育期間における給食費の無償化に加え、2学期からは第2子中学生の給食費の無償化を実施することとした。また、1学期は暫定的に全小中学生の給食費を半額にすることとした。

児童クラブと放課後子ども教室を一体的に又は連携して行う「放課後子ども総合プラン」については、導入地区を拡大し12小学校において、事業を実施することとした。

子育て世代包括支援センターにヤングケアラー・コーディネーターを配置するとともに、要支援家庭に必要な応じてヘルパー派遣を行い、ヤングケアラーの支援を強化することとした。

少子化が進展している中、物価高騰などの影響により負担が増加している子育て世代に対し、より手厚い子育て支援を行うため、市内の保育園等の保護者負担金(保育料)について、令和元年10月より無償化の対象としている3歳児から5歳児に加え、0歳児から2歳児までも無償化の対象とすることとした。

妊娠から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うすくすく子育て応援事業を実施することとした。

(仮称)第一こども園については、第一幼稚園と大山保育園を統合し、公立の認定こども園の整備を進めるため、基本構想・基本計画等を策定することとした。

保育士不足の解消及び保育士のモチベーション向上による安全

安心して快適な保育サービスの提供のため、市内の私立保育園等に対し、職員の待遇面における公私格差を是正するための補助を実施することとした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

口腔がんの早期発見・早期治療につなげることができるよう、小牧市歯科医師会と連携し、集団による口腔がん検診を拡充して実施することとした。

帯状疱疹の発症を予防し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を図ることを目的とし、50歳以上の帯状疱疹予防接種費用の一部を助成することとした。

骨髄等の移植の推進及び骨髄バンクへのドナー登録者数の増加を図るため、骨髄提供者に対して市独自の助成を行うこととした。

長期化したコロナ禍において、中止や延期となった地域の行事やイベントなどの事業が廃れてしまうことを防ぎ、地域活動の再開や継続のきっかけをつくるため、区等が中止していた事業の再開に補助を実施することとした。

コロナ禍からの回復に向けて取り組んでいるふれあい・いきいきサロンや老人クラブの活動についても、事業の充実、活性化を図るため、補助を実施することとした。

老朽化が進んでいる市民会館・公民館については、長寿命化計画に基づき、令和5年度から令和6年度にかけて、施設設備等の大規模改修を行うこととした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

大河ドラマを活用した観光施策として、大河ドラマに関連したイベントの開催や小牧山の歴史的価値や見どころをわかりやすく紹介する

動画を作成・発信することとした。

次世代産業の推進を図るため、次世代産業の販路開拓のため展示会等に出展する費用や従業員等が次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識等を習得するための研修等を受講する費用に対し、補助を実施することとした。

小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、生産性向上に向けたデジタル技術の導入・活用にかかる費用や自社ECサイト導入及びホームページの開設・改修にかかる費用などに対する補助を実施することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、新型コロナウイルス感染症に加え、燃料価格や物価の高騰で疲弊した地域経済の回復を支援するため、プレミアム率を20%、総額14億4,000万円分に対する補助を実施することとした。

旧図書館跡地については、(仮称)小牧山東公園として民間活力を導入した公園整備を進めるため、民間事業者の募集に向けた指針及び要項を策定し、公募・選定を行うこととした。

(1)安全・環境

ベトナム国籍の市民が増加し、さらに定住化傾向が強まってきているため、ベトナム語の相談員を新たに雇用し、外国人相談業務を拡充することとした。

消防団の出動に安全でかつ、ミーティングスペースや駐車スペースなどの十分な敷地を確保するため、第2分団及び第4分団車庫の移転を進めることとした。

高齢化の進展に伴う救急出動件数の増加に対応するため、消防署東支署に救急自動車を1台増台することとした。

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市が率先して省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を行うため、市内43の公

共施設をまとめてLED照明に更新することとした。また、公共施設への太陽光発電設備の導入可能性を調査することとした。

(2)健康・福祉

終末期と診断された若年のがん患者が住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活をおくることができるよう、在宅サービス利用料などの助成を行うこととした。

子宮頸がんワクチンの無料接種について、これまでのワクチンに加え、9価ワクチンも無料接種の対象とすることとした。

認知症や障がいなどにより判断能力が不十分な方に対し、法的に援助を行う「成年後見制度」の利用促進を図るため、親族や弁護士等の専門職以外に、市民の目線で後見活動を行う「市民後見人」の養成を尾張北部権利擁護支援センターにおいて実施することとした。

(3)教育・子育て

貧困やネグレクト、ヤングケアラーなど家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制をさらに強化するため、スクールソーシャルワーカーを1名増員することとした。

学校施設の老朽化や児童生徒数の減少が進む中、将来を担う子どもたちに充実した教育環境を整えるため、子どもたちにとって望ましい教育環境や学校施設の適正規模・適正配置などの基本的な考え方を整理した計画を策定することとした。

米野小学校については、令和4年度から引き続き、基本構想・基本計画の策定を行い、その後、基本設計、現況測量、地質調査等を行うこととした。

(4)文化・スポーツ

多様化するニーズに対応するため、さかきテニスコート駐車場横に整備するフットサル(兼用テニス)コートの整備工事を行うこと

とした。

小牧山歴史館の展示改装に伴い、歴史民俗資料を展示する施設を新たに設置するため、基本構想や基本計画の策定を実施することとした。

(5) 産業・交流

米国ワシントン州グラント郡との友好を深め、将来にわたって共に発展していくことを目指し、市内在住の中学生を現地に派遣することとした。

「(仮称)小牧市農業公園」については、身近な農業を通じた食の大切さを理解する場とするとともに、里山を生かし自然環境とのふれあいを通して農業振興の発信の場を目指し、実施設計及び造成等工事を進めることとした。

(6) 都市基盤・交通

桃花台区域の用途地域の変更や産業候補地区等の見直しを検討するとともに、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を改定し、必要な都市計画決定を行うこととした。

安全で災害に強い良好な生活環境の向上を図るため、緊急車両や歩行者が安全に通行できるよう、道路幅員が4メートル未満の狭い道路を拡幅整備することとした。

空家等の所有者を特定し、適切な管理を促すため、相続人調査を委託することとした。

子育てに対する不安や負担の軽減を図り、若年層の定住を促進するため、定住促進補助金を拡充して実施することとした。

自治体経営

社会全体のデジタル化が進む中、高齢者をはじめとした誰もがデジタルを活用することができるよう、スマートフォンを使ってみよう、または、スマートフォンの操作に不安がある高齢者を対象に、基

本的な操作方法の習得やマイナンバーカード(マイナポータルへのログイン)・市の公式LINEの活用などを目的としたスマホ教室を実施することとした。

「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」の見直しに向けて、審議会の開催、計画(案)の策定、パブリックコメントの実施等を行うこととした。

こまきこども未来大学をはじめとした企業や団体と連携した取組を進めるとともに、市オリジナルのSDGsカードゲームを作成することとした。

第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和5年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,276億9,451万円となり、前年度当初予算額1,246億5,486万円に比べて30億3,965万円(2.4%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、603億7,900万円で前年度当初予算額584億7,500万円に比べて19億400万円(3.3%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢等を勘案して、対前年度当初比4.6%増の334億9,502万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比6.1%減の3億8,460万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比27.3%減の800万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比30.3%増の1億8,900万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比26.4%増の1億3,400万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比27.1%増の6億9,000万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状

況などを勘案して、対前年度当初比 7.1%増の 42 億 1,000 万円を見込んだ。

環境性能割交付金は、愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比 8.0%減の 1 億 1,500 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比 11.6%増の 1 億 9,988 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、前年度当初と同額の 1 千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 72.0%減の 5,504 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 2.8%減の 5 億 9,274 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 0.4%増の 73 億 2,608 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 4.5%増の 40 億 6,517 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 9.7%減の 1 億 810 万円を見込んだ。

寄附金は、こまき応援寄附金の実績などを勘案して、10 億円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 9.6%減の 38 億 2,729 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 8.0%減の 15 億 9,659 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 27.2%増の 13 億 850 万円を見込んで

だ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は69.0%(前年度当初69.7%)、依存財源は31.0%(同30.3%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は67.7%(前年度当初66.6%)、特定財源は32.3%(同33.4%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の241億722万円、教育費の98億3,836万円、土木費の71億9,302万円、衛生費の68億3,114万円、総務費の61億907万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が39.9%、教育費が16.3%、土木費が11.9%、衛生費が11.3%、総務費が10.1%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、教育費の6億917万円、衛生費の3億6,867万円、消防費の2億9,561万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、公債費の1億4,399万円、総務費の9,682万円である。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が9億1,830万円(3.7%)増の259億7,663万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が3億3,815万円(6.2%)減の51億1,288万円、その他の経費が13億2,385万円(4.7%)増の292億8,949万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が43.0%、投資的経費が8.5%、その他の経費が48.5%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、280億5,801万円で、対前年度当初比4.6%(12億2,323万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は4億5,360万円(1.6%)増の284億5,167万円、水道事業は6億7,645万円(10.6%)減の57億3,139万円、下水道事業は1億3,526万円(2.7%)増の50億7,445万円で、あわせて392億5,750万円で、対前年度当初比0.2%(8,759万円)の減となった。

令和5年度 当初予算会計別総括表

会 計 名		令和5年度 当初予算額 (A) 千円	令和4年度 当初予算額 (B) 千円	比 較 増 減		
				(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %	
一 般 会 計		60,379,000	58,475,000	1,904,000	3.3	
特 別 会 計	土 地 取 得	263	277	△14	△5.1	
	国民健康保険事業	13,356,661	12,523,441	833,220	6.7	
	土地 地区 画 整 理 事 業	文 津	468,734	508,653	△39,919	△7.8
		岩 崎 山 前	286,227	241,481	44,746	18.5
		小 牧 南	450,479	415,715	34,764	8.4
		本 庄	116,215	89,675	26,540	29.6
		小 計	1,321,655	1,255,524	66,131	5.3
	介 護 保 険 事 業	9,315,906	9,162,233	153,673	1.7	
	後 期 高 齢 者 医 療	4,063,521	3,893,297	170,224	4.4	
	小 計	28,058,006	26,834,772	1,223,234	4.6	
	企 業 会 計	病 院 事 業	収益的支出	26,284,427	25,883,517	400,910
資本的支出			2,167,239	2,114,548	52,691	2.5
病 院 計			28,451,666	27,998,065	453,601	1.6
水 道 事 業		収益的支出	3,124,492	2,810,352	314,140	11.2
		資本的支出	2,606,897	3,597,488	△990,591	△27.5
		水 道 計	5,731,389	6,407,840	△676,451	△10.6
下 水 道 事 業		収益的支出	3,148,194	3,038,773	109,421	3.6
		資本的支出	1,926,254	1,900,411	25,843	1.4
		下 水 道 計	5,074,448	4,939,184	135,264	2.7
小 計		39,257,503	39,345,089	△87,586	△0.2	
合 計		127,694,509	124,654,861	3,039,648	2.4	

令和5年度 一般会計当初予算の概要

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総 額	千円 60,379,000	% 3.3	千円 58,475,000	% △1.0	千円 59,063,000	% △4.1
市 税	33,495,020	4.6	32,034,020	8.5	29,519,020	△7.7
投資的経費	5,112,880	△6.2	5,451,030	△25.7	7,333,540	△38.5
人 件 費	10,212,299	0.2	10,191,220	1.3	10,061,716	4.0
自主財源と その比率	(69.0%) 41,674,770	2.3	(69.7%) 40,729,252	2.4	(67.4%) 39,790,565	△5.6
依存財源と その比率	(31.0%) 18,704,230	5.4	(30.3%) 17,745,748	△7.9	(32.6%) 19,272,435	△0.8
一般財源と その比率	(67.7%) 40,895,701	5.1	(66.6%) 38,923,286	4.2	(63.3%) 37,362,871	△2.6
特定財源と その比率	(32.3%) 19,483,299	△0.3	(33.4%) 19,551,714	△9.9	(36.7%) 21,700,129	△6.6
予算額に占める 人件費の比率	16.9%		17.4%		17.0%	
市税に占める 人件費の比率	30.5%		31.8%		34.1%	
予算額に占める 投資的経費の比率	8.5%		9.3%		12.4%	
予算額に占める 市税の比率	55.5%		54.8%		50.0%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

令和5年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	33,495,020	55.5	32,034,020	54.8	1,461,000	4.6
2 地方譲与税	384,601	0.6	409,781	0.7	△25,180	△6.1
3 利子割交付金	8,000	0.0	11,000	0.0	△3,000	△27.3
4 配当割交付金	189,000	0.3	145,000	0.3	44,000	30.3
5 株式等譲渡所得割交付金	134,000	0.2	106,000	0.2	28,000	26.4
6 法人事業税交付金	690,000	1.1	543,000	0.9	147,000	27.1
7 地方消費税交付金	4,210,000	7.0	3,930,000	6.7	280,000	7.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	115,000	0.2	125,000	0.2	△10,000	△8.0
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000	0.1	48,000	0.1	△5,000	△10.4
12 地方特例交付金	199,881	0.3	179,174	0.3	20,707	11.6
13 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	55,037	0.1	196,679	0.3	△141,642	△72.0
16 使用料及び手数料	592,735	1.0	609,944	1.0	△17,209	△2.8
17 国庫支出金	7,326,080	12.1	7,299,578	12.5	26,502	0.4
18 県支出金	4,065,166	6.7	3,889,913	6.7	175,253	4.5
19 財産収入	108,100	0.2	119,767	0.2	△11,667	△9.7
20 寄附金	1,000,000	1.7	800,000	1.4	200,000	25.0
21 繰入金	3,827,285	6.3	4,232,798	7.2	△405,513	△9.6
22 繰越金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.7	0	0.0
23 諸収入	1,596,593	2.7	1,736,044	3.0	△139,451	△8.0
24 市 債	1,308,500	2.2	1,028,300	1.8	280,200	27.2
合 計	60,379,000	100.0	58,475,000	100.0	1,904,000	3.3

2 歳 出

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 議 会 費	378,373	0.6	370,799	0.6	7,574	2.0
2 総 務 費	6,109,070	10.1	6,205,886	10.6	△96,816	△1.6
3 民 生 費	24,107,222	39.9	23,978,002	41.0	129,220	0.5
4 衛 生 費	6,831,142	11.3	6,462,471	11.1	368,671	5.7
5 労 働 費	303,893	0.5	156,737	0.3	147,156	93.9
6 農 林 費	569,887	1.0	479,493	0.8	90,394	18.9
7 商 工 費	2,098,191	3.5	1,825,729	3.1	272,462	14.9
8 土 木 費	7,193,023	11.9	6,968,474	11.9	224,549	3.2
9 消 防 費	1,997,297	3.3	1,701,685	2.9	295,612	17.4
10 教 育 費	9,838,355	16.3	9,229,184	15.8	609,171	6.6
11 災 害 復 旧 費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	887,247	1.5	1,031,240	1.8	△143,993	△14.0
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	60,379,000	100.0	58,475,000	100.0	1,904,000	3.3

令和5年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳出

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	人 件 費	10,212,299	16.9	10,191,220	17.4	21,079	0.2
	扶 助 費	14,877,080	24.6	13,835,869	23.7	1,041,211	7.5
	公 債 費	887,247	1.5	1,031,240	1.8	△143,993	△14.0
	小 計	25,976,626	43.0	25,058,329	42.9	918,297	3.7
投資的 経費	普通建設事業費	5,097,580	8.5	5,435,730	9.3	△338,150	△6.2
	補助事業費	408,629	0.7	505,113	0.9	△96,484	△19.1
	単独事業費	4,688,951	7.8	4,930,617	8.4	△241,666	△4.9
	災害復旧費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	小 計	5,112,880	8.5	5,451,030	9.3	△338,150	△6.2
その他 の経費	物 件 費	13,194,370	21.9	12,405,033	21.2	789,337	6.4
	維持補修費	1,175,920	1.9	1,172,795	2.0	3,125	0.3
	補助費等	7,567,125	12.5	7,234,348	12.4	332,777	4.6
	積 立 金	582,591	1.0	469,502	0.8	113,089	24.1
	投資及び 出資金・貸付金	1,155,753	1.9	1,260,160	2.1	△104,407	△8.3
	繰 出 金	5,563,735	9.2	5,373,803	9.2	189,932	3.5
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	29,289,494	48.5	27,965,641	47.8	1,323,853	4.7
合 計		60,379,000	100.0	58,475,000	100.0	1,904,000	3.3

令和5年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和5年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	4,210,000千円
うち社会保障財源化分	2,296,363千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	26,879,180千円

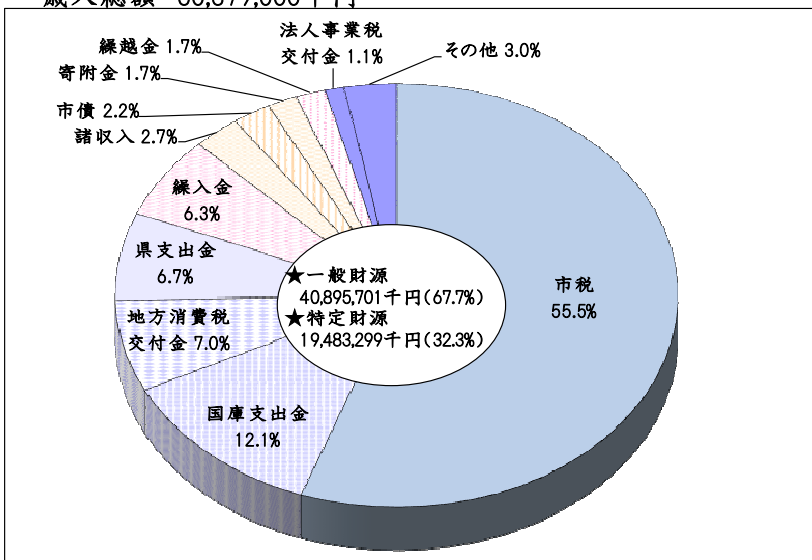
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	
			地方消費税充当額	
社会 福祉	障害者福祉事業	5,829,605	2,366,724	340,457
	高齢者福祉事業	984,270	715,513	102,928
	児童福祉事業	9,190,837	4,843,462	696,740
	母子福祉事業	743,824	484,077	69,635
	生活保護扶助事業	2,030,553	486,057	69,920
	その他	189,858	155,835	22,417
	小計	18,968,947	9,051,668	1,302,097
社会 保険	国民健康保険事業	1,362,473	956,897	137,651
	介護保険事業	1,402,701	1,351,083	194,356
	後期高齢者医療事業	1,782,514	1,529,301	219,992
	小計	4,547,688	3,837,281	551,999
保健 衛生	病院事業	1,783,768	1,783,768	256,598
	疾病予防事業	1,578,777	1,290,700	185,669
	小計	3,362,545	3,074,468	442,267
合計		26,879,180	15,963,417	2,296,363

※社会保障財源化分は、令和5年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額としている。

令和5年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 60,379,000千円



歳出総額 60,379,000千円

